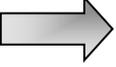
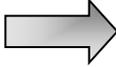
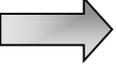
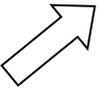


愛知県経済の現状と見通し<2025年3月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>住宅投資や企業活動に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>緩やかに増加している</p> <p>百貨店販売額は3か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>有効求人倍率は2か月ぶりの前月比上昇</p>
	住宅投資			<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は3か月ぶりの前年比上昇</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は2か月連続の前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p>緩やかに増加している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は3か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直しの兆し</p> <p>公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		→	詳細	緩やかに増加している
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

- 個人消費は、緩やかに増加している。
- 個人消費の動向を支出側からみると、1月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲10.8%と3か月ぶりの減少(図表1)。光熱・水道(同+16.9%)が増加したものの、家具・家事用品(同▲68.7%)や教養娯楽(同▲22.3%)など多くの項目で減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、1月の百貨店販売額は、前年比+3.4%と3か月連続の増加。気温低下による防寒具や月末からの春節休暇による免税品売上が伸びたことなどが要因。スーパー販売額も同+4.1%と3か月連続の増加(図表2)。商品の値上げが奏功したほか、新年の集まりで高価格帯のすしなどの売上が伸びたことなどが要因。
- 2月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+25.9%と2か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同+13.9%)が2か月連続、小型車(同+41.2%)が2か月連続、軽乗用車(同+39.5%)が3か月連続でそれぞれ増加。認証不正の影響が解消し、トヨタ自動車に加えてダイハツ工業の軽自動車などの販売が大幅に回復したことなどが要因。

◀見通し▶

- インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、増加基調が続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、増加ペースが鈍化する懸念も。

◆1月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比▲10.8%(3か月ぶりの減少)
- ・家具・家事用品:前年比▲68.7%(3か月ぶりの減少)
- ・教養娯楽:前年比▲22.3%(10か月ぶりの減少)

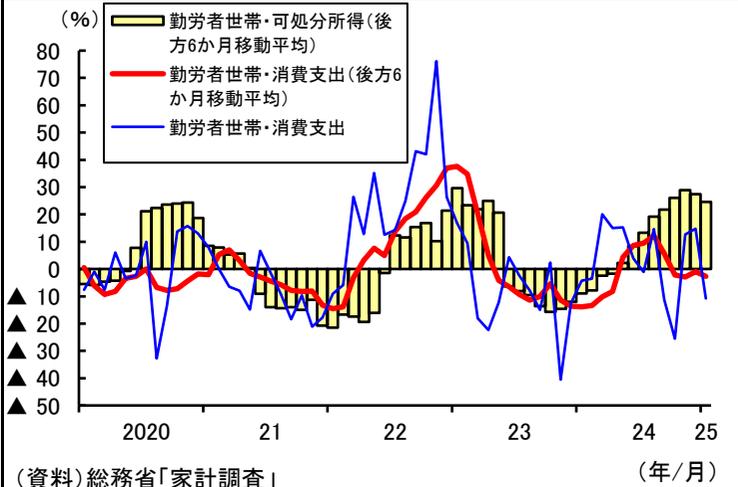
◆1月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+3.4%(3か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比+4.1%(3か月連続の増加)

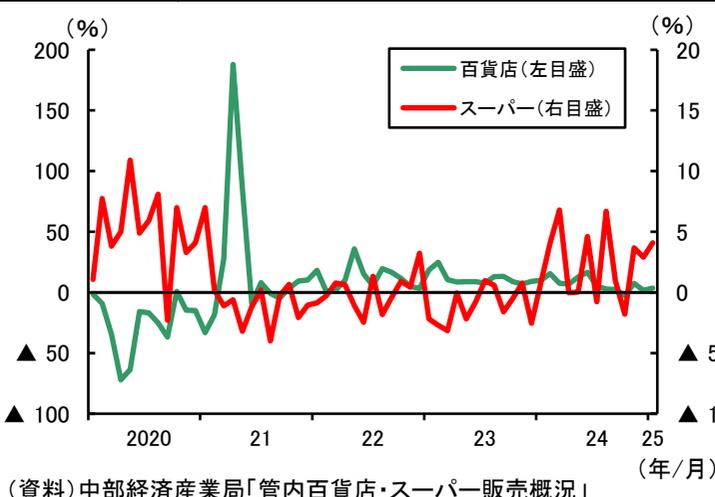
◆2月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 29,694台 前年比+25.9%(2か月連続の増加)
- ・普通車 14,596台 前年比+13.9%(2か月連続の増加)

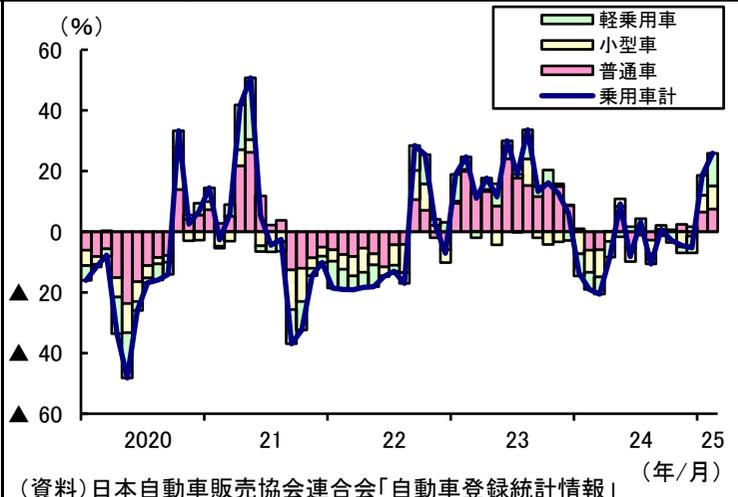
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	概ね横這いで推移している
	基調判断	前月比較			

《現状》

○雇用は、概ね横這いで推移している。
 ○1月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.27倍（前月差+0.01ポイント）と2か月ぶりの上昇。新規求人倍率も2.41倍（同+0.14ポイント）と2か月ぶりの上昇（図表4）。新規求人数は前年比▲1.3%と2か月連続の低下。業種別にみると、卸売業、小売業（同+24.7%）や不動産業、物品賃貸業（同+33.9%）などが増加したものの、サービス業<他に分類されないもの>（同▲8.0%）や医療、福祉（同▲3.4%）などが減少。

《見通し》

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を控える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。一方で、インバウンドの回復などを背景に、特に非製造業における人手不足感が強まっており、今後の動向には注視が必要。

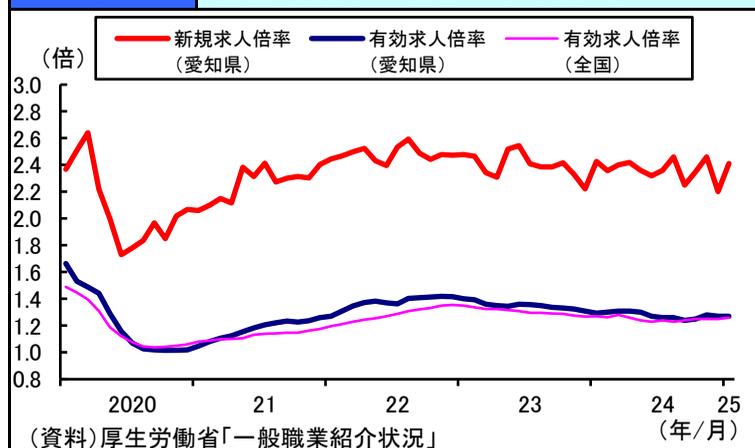
◆1月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.27倍
前月差+0.01ポイント(2か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率:2.41倍
前月差+0.14ポイント(2か月ぶりの上昇)

◆1月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ▲1.3% (2か月連続の低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

《現状》

○住宅投資は、弱含んでいる。
 ○1月の住宅着工戸数は、前年比▲23.4%と2か月ぶりの減少（図表5）。利用関係別にみると、持家（同▲13.1%）が4か月ぶり、貸家（同▲9.2%）が2か月ぶりに減少したほか、分譲マンション（同▲71.7%）や分譲一戸建て（同▲3.9%）の分譲住宅（同▲43.4%）が2か月ぶりに減少。

《見通し》

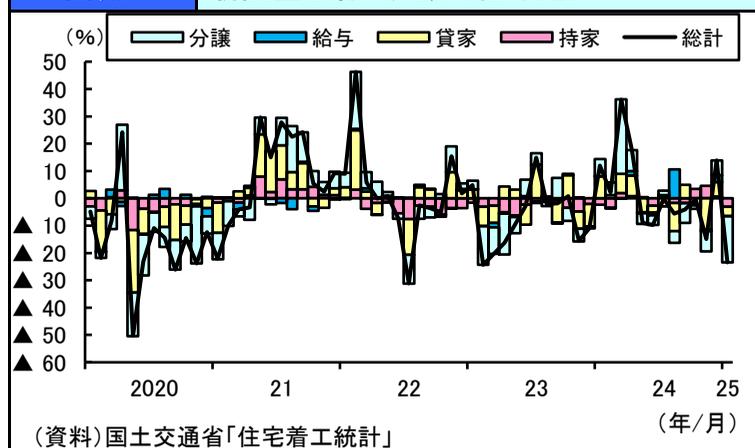
○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

◆1月 住宅着工戸数

3,632戸 前年比▲23.4% (2か月ぶりの減少)

- ・持家:991戸
前年比▲13.1% (4か月ぶりの減少)
- ・貸家:1,597戸
前年比▲9.2% (2か月ぶりの減少)
- ・分譲:1,040戸
前年比▲43.4% (2か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○企業の生産活動は、足踏み。</p> <p>○1月の鉱工業生産指数は、前年比+6.2%と3か月ぶりの上昇(図表6)。鉄鋼(同▲6.6%)、化学・石油・石炭(同▲0.2%)が6か月連続でそれぞれ低下した一方、輸送機械(同+10.9%)が3か月ぶり、電気機械(同+22.7%)が19か月ぶりにそれぞれ上昇。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○トヨタ自動車が発表した2025年2~4月の3か月間の国内生産計画では、前年同期比+12.6%の計88万台程度を計画。国内では挽回生産を本格化し、受注残の早期解消につなげる方針。もっとも、米政府は日本を含む輸入自動車に対して25%の追加関税を課すことから、自動車関連産業の生産が減少する可能性に注意が必要。</p>					
<p>◆1月 鉱工業生産</p> <p>前年比+6.2%(3か月ぶりの上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送機械: 前年比+10.9%(3か月ぶりの上昇) 鉄鋼: 前年比▲6.6%(6か月連続の低下) 化学・石油・石炭: 前年比▲0.2%(6か月連続の低下) 電気機械: 前年比+22.7%(19か月ぶりの上昇) 			<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>		

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は57件(前年比+19件)と2か月連続の増加。負債総額は75億円(同+9億円)と2か月連続の増加(図表7)。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。</p>					
<p>◆2月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> 倒産件数:57件 前年比+19件(2か月連続の増加) 負債総額:75億円 前年比+9億円(2か月連続の増加) 			<p>図表7 倒産件数・負債総額<前年比></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上</p>		

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		☀️ ☁️		
	基調判断	前月比較	↗️	詳細	緩やかに増加している

◀️現状▶️
 ○輸出は、緩やかに増加している。
 ○2月の名古屋港通関輸出額は、前年比+20.2%と3か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、西歐向け(同▲12.5%)が11か月連続で減少した一方、アジア向け(同+27.5%)が5か月連続、米国向け(同+27.4%)が3か月連続で増加。品目別にみると、半導体等製造装置(同+209.9%)や自動車(同+43.3%)などが増加。

◀️見通し▶️
 ○今後も半導体等製造装置を中心に、輸出は増加傾向を維持する見通し。もっとも、トランプ米大統領が発表した輸入自動車に対する25%の追加関税やウクライナ情勢の緊迫化などの動向には注視が必要。

◆2月 名古屋港通関輸出額
 14,699億円 前年比+20.2%(3か月連続の増加)
 ・アジア:前年比+27.5%(5か月連続の増加)
 ・米国:前年比+27.4%(3か月連続の増加)
 ・西歐:前年比▲12.5%(11か月連続の減少)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	持ち直しの兆し

◀️現状▶️
 ○公共投資は、持ち直しの兆し。
 ○2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲19.7%と4か月連続の減少。請負金額は同▲25.8%と2か月連続の減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、市町村(同+1.0%)が増加した一方、国(同▲60.2%)や県(同▲23.0%)、独立行政法人(同▲84.4%)が減少。

◀️見通し▶️
 ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆2月 公共投資
 ・公共工事請負件数:220件
 前年比▲19.7%(4か月連続の減少)
 ・公共工事請負金額:187億円
 前年比▲25.8%(2か月連続の減少)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)

県内経済トピックス

(2025年2月)



1. 世界の新興の知、名古屋から発信「テックガラ」開催

- 2月4～6日、愛知県や中部経済連合会などのコンソーシアムが主催するスタートアップの祭典「TechGALA JAPAN(テックガラ・ジャパン)」が名古屋市内で開催。海外から10数カ国が参加し、モビリティや環境問題などをテーマにトークセッションや企業の展示会を実施。
- トークセッションではテクノロジーや未来の幅広い題材について語り合い、事業アイデアを競うピッチコンテストには9カ国・地域のスタートアップ16社が参加した。展示会ではスタートアップの事業や中部企業の新興企業支援の取り組みなどを紹介した。
- 総合プロデューサーを務めるウィズグループ(本社東京都)の奥田浩美社長は「スタートアップと大企業の『出会い』の場だ。プレゼン資料だけ見て協力を決めるという時代は終わった。やはり人同士が会って、一緒に仕事をしたいと思わなければスタートアップの支援は広がらない。中部にはグローバルな大企業が多く、イベントに巻き込みたい」とコメントした。

2. 愛知県2025年度予算案2.9兆円 水素、新興支援に重点

- 2月10日、愛知県は一般会計の総額が2兆9,413億円となる2025年度予算案を発表。2024年度当初予算比で5.2%増え、過去2番目に大きい規模となる。社会保障関係費や人件費などが増加した。
- 愛知県が中心となってインフラ整備などを進める水素・アンモニア関連の予算を前年度当初比で2倍超の21億円、スタートアップ支援に19億円を計上したほか、保育や介護といった分野の人手不足対策を充実させた。
- 大村秀章知事は記者会見で予算案を「Make Aichi Great」予算と命名し、1月に就任したトランプ米大統領のスローガン「米国を再び偉大に(Make America Great Again)」にちなんだ。「Againは必要ない。常に勝ち組という強い意志を込めた。日本の成長エンジンとして愛知を元気に、偉大にしたい」と強調した。

3. ららぽーと安城、4月18日に開業

- 2月27日、三井不動産(本社東京都)は安城市で開発中の商業施設「三井ショッピングパークららぽーと安城」を4月18日にオープンすると発表。愛知県初登場の30店舗を含む215店舗が出店する。アウトドア総合ブランド「LOGOS」の直営店や磯丸水産食堂などが愛知県初出店となる。
- 屋上には中部・近畿エリアで最大面積となる約3,800平米の全天候型ルーフトップパークを設置し、ネットや滑り台付きの複合大型遊具など46台の遊具を備える。広場のうち約2,100平米は屋根で覆われ、雨の日も楽しめる。
- 館内吹き抜け空間には1,000人以上収容間可能な広さ730平米のスタジアムコートを設置する。1～4階までの吹き抜け空間には400インチの大型メインビジョン、2階壁面にはリボンビジョンを配置。最新の音響、照明システムと組み合わせ、ライブやスポーツイベントなどを行う。

(出典)日本経済新聞、中部経済新聞

景気指標

三十三総研
2025/3/28

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023年	2024年	2024年				2024年			2025年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額	(2.2)	(3.7)	(5.9)	(4.5)	(2.7)	(1.8)	(▲ 2.1)	(4.8)	(2.5)	(3.9)	
百貨店	(11.1)	(6.8)	(10.6)	(12.1)	(3.6)	(2.1)	(▲ 2.6)	(7.4)	(1.6)	(3.4)	
スーパー	(▲ 1.1)	(2.3)	(4.0)	(1.5)	(2.3)	(1.7)	(▲ 1.8)	(3.7)	(2.9)	(4.1)	
新車登録・販売台数(台)	226,984 (20.1)	210,640 (▲ 7.2)	55,748 (▲ 16.4)	46,085 (▲ 2.6)	55,355 (▲ 3.5)	53,452 (▲ 3.9)	18,800 (0.9)	18,647 (▲ 3.6)	16,005 (▲ 9.4)	19,157 (16.7)	20,743 (20.8)
有効求人倍率(季調済)	1.35	1.28	1.30	1.29	1.26	1.26	1.26	1.27	1.26	1.27	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.36	2.37	2.37	2.34	2.35	2.35	2.43	2.28	2.41	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(1.2)	(2.7)	(2.7)	(0.8)	(4.0)	(3.0)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.0)	(▲ 1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 1.9)	(0.4)	(▲ 1.8)		
所定外労働時間(同)	(▲ 0.4)	(▲ 5.8)	(▲ 4.1)	(▲ 6.5)	(▲ 6.6)	(▲ 5.9)	(▲ 6.6)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.4)	(1.0)	(0.7)	(1.2)	(1.2)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(0.8)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,685 (▲ 7.7)	56,119 (2.6)	14,789 (16.9)	13,367 (▲ 0.6)	14,274 (▲ 3.3)	13,689 (▲ 1.0)	4,852 (▲ 0.4)	4,026 (▲ 14.9)	4,811 (13.8)	3,632 (▲ 23.4)	
鉱工業生産指数	(8.6)	(▲ 8.8)	(▲ 3.2)	(▲ 6.8)	(▲ 5.7)	(▲ 3.2)	(0.8)	(▲ 5.7)	(▲ 4.6)	(6.2)	
	-	-	<▲ 7.9>	< 1.9>	<▲ 2.3>	< 4.6>	< 8.4>	<▲ 4.5>	<▲ 1.1>	< 2.5>	
企業倒産件数(件)	532	611	139	146	171	155	56	51	48	49	57
(前年同期(月)差)	(162)	(79)	(0)	(18)	(50)	(11)	(17)	(▲ 3)	(▲ 3)	(2)	(19)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,527 (▲ 4.4)	2,735 (▲ 22.4)	547 (3.8)	792 (▲ 29.2)	669 (▲ 0.5)	726 (▲ 39.9)	211 (▲ 55.9)	268 (▲ 49.5)	247 (24.8)	156 (11.4)	
名古屋港 輸出(億円)	151,877 (8.4)	161,707 (6.5)	37,593 (12.0)	39,759 (9.4)	40,999 (2.6)	43,356 (3.2)	14,511 (2.5)	13,531 (0.0)	15,313 (7.0)	11,585 (4.3)	14,699 (20.2)
公共工事請負金額(億円)	5,502 (3.7)	6,346 (15.3)	1,251 (38.6)	2,739 (17.4)	1,435 (▲ 0.4)	921 (11.6)	442 (16.3)	207 (▲ 17.0)	273 (38.8)	232 (▲ 12.3)	187 (▲ 25.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(3.0)	(2.7)	(2.1)	(2.5)	(3.1)	(3.1)	(2.7)	(2.9)	(3.7)	(3.7)	(3.3)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2023年	2024年	2024年				2024年			2025年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(4.9)	(3.4)	(2.0)	(0.7)	(▲ 2.8)	(3.2)	(1.5)	(1.5)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(4.7)	(4.0)	(2.6)	(1.8)	(▲ 1.6)	(4.5)	(2.5)	(2.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	6,490 (3.1)	5,393 (2.6)	5,997 (2.9)	4,986 (2.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.34	1.32	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.36	2.35	2.32	2.34	2.36	2.38	2.27	2.40	
鉱工業生産指数	(3.5)	(▲ 2.8)	(▲ 4.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.7)	(▲ 1.4)	(2.6)	(▲ 4.3)	(▲ 2.7)	(8.2)	
	-	-	<▲ 7.8>	< 2.9>	<▲ 0.7>	< 3.5>	< 5.1>	<▲ 2.2>	< 0.6>	< 3.7>	
企業倒産件数(件)	799	868	196	209	240	223	74	75	74	70	77
(前年同期(月)差)	(265)	(69)	(▲ 7)	(19)	(50)	(7)	(8)	(▲ 1)	(0)	(6)	(21)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	23,461	24,173	23,553	28,213	8,917	9,236	10,061	3,925	9,898
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	19,855 (▲ 2.1)	19,171 (▲ 0.1)	21,327 (4.4)	16,021 (4.5)	20,250 (14.7)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	29,496 (▲ 6.1)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	32,140 (▲ 2.2)	10,938 (▲ 2.1)	9,936 (▲ 9.9)	11,266 (5.7)	12,096 (16.4)	10,352 (10.9)